

☆☆☆アジア情報☆☆☆

NNAニュース

NNAニュースは、(株)NNAのHPの記事のクリップです。

(株)NNAは、国内は東京(本社)に拠点を置き、アジアの12カ国・地域に現地法人ないし現地事務所を持つメディアです。

毎日約300本の現地発ビジネス情報のほか、日系企業の進出、労使問題、知的財産、安全に関するニュース等、豊富なラインアップがあります。

NNA ASIA ←詳しくは、HP (<https://www.nna.jp/>) をご覧下さい。

<トライアル案内>

NNAでは、ニュースサイトNNAASIAを2週間無料でご利用いただけるトライアルサービスをご用意しております。

各国ビジネスニュースの他、コロナ最新情報、日系企業進出動向、法務・税務等の特集連載もご覧いただけます。お申込み：https://www.nna.jp/inquiry_monitor

◆ デイリーニュース

— 本日の国別ヘッドラインニュース (NNAASIAへのリンク) —

[キャセイが公募債、21億HKドル発行・NNAASIA・香港・運輸](#)

[中東産LNGへの依存度、最も高いのは台湾・NNAASIA・台湾・資源](#)

[ハイト真露、フィリピンで若者向けPR・NNAASIA・韓国・食品](#)

[ニトリ、「エムスフィア」に13号店開業・NNAASIA・タイ・商業](#)

[ジェトロ、医療分野で中小の海外展開支援・NNAASIA・シンガポール・経済](#)

[プラザ・スナヤンが30周年、鹿島が式典・NNAASIA・インドネシア・商業](#)

[ボイラーの三浦工業、フィリピン法人設立・NNAASIA・フィリピン・製造](#)

[ハリヤナ州、玩具特化の工業地帯を整備へ・NNAASIA・インド・製造](#)

【中国】

拡大する「睡眠経済」 眠れぬ不安、市場は1兆元規模へ

2026年04月20日

眠れない人々の不安が巨大な市場を生み出している。中国で睡眠障害に悩む人は3億人を超えるとされ、直近の調査でも国民の睡眠時間は理想的な水準に達していない。市場では睡眠の質を向上させる生活環境への関心が高まっており、不眠解消をうたう商品やサービスが次々と登場。一連の消費行動を指す「睡眠経済」は2030年に1兆元（約23兆円）に達するとの見通しが立っている。

政府公認研究機関の中国睡眠研究会がこのほど発表した「中国睡眠健康研究白書（2026年度版）」によると、国民（調査対象は約25万人）の夜間睡眠時間は平均6.97時間だった。前年度調査から小幅に改善したものの、政府が健康指標として掲げる「7～8時間」には届かなかった。不眠を訴える人の割合も依然として高く、全体の約65%が週に1、2回の睡眠トラブルを経験し、5割弱が睡眠への不安を抱えているという。

こうした流れの中で、睡眠の質改善に効果があるというグッズやサービスで構成する睡眠経済が盛り上がりを見せている。

中国社会科学院は国内の市場調査機関と共同で作成したりポートで、中国の睡眠経済の市場規模は30年に1兆元を突破すると予測。16年（約2,616億元）比で約4倍の規模に成長するとの見方を示した。

睡眠不足に悩む人のうち約62%が何らかの安眠対策を講じ、所得層別では中所得層が心理療法、高所得層が身体の生理機能に働きかける方法を選ぶ傾向にあるという。人工知能（AI）など次世代技術を活用したスマート製品も徐々に消費者の認知度を高めており、国内消費者の過半がスマート製品を購入・使用した経験があるとの統計も出ている。

■企業に動き

市場ではすでに一部の企業が需要の取り込みに成功している。

ホテルチェーンの「アトゥール（亜タ、タ

＝几の下に木）」は寝具ブランド「アトゥールプラネット（亜タ星球）」を立ち上げ、快眠を促す枕やかけ布団を販売する。主力製品は枕の「深睡枕Proシリーズ」で、価格は1点当たり約400～500元。自社ホテルを「体験施設」として活用する物販モデルを展開し、第一財経（電子版）によると、深睡枕Proは発売以来、累計1,000万セットを売り上げたという。同シリーズの好調な販売が後押しし、25年の小売事業の売上高は前年比7割増の約37億元に拡大。売上高全体に占める割合は4割に迫り、同社の成長をけん引するコア事業としての立ち位置を確立している。

ITを駆使した高付加価値製品で、シェアを拡大する寝具メーカーもある。広東省東莞市に本拠を置く慕思健康睡眠は、通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）と提携し、ファーウェイの基本ソフト（OS）「鴻蒙操作系統（ハーモニーOS）」を採用したスマートベッド「慕思智能床Pro」を展開。同製品はユーザーの体格に合わせてマットレスの硬さや柔らかさを調節するほか、内蔵されたセンサーが生体情報を計測し、日々の健康管理をサポートする「睡眠ソリューション」も提供する。こうした一連のAI製品が市場の好感を得て、25年上半年期（1～6月）の同製品群の売上高は前年同期比4倍以上の1億2,000万元に達した。

サービス市場も熱を帯びており、近ごろは「サウンドバス（音浴）」への注目度が高まっている。サウンドバスは、銅鑼や音叉（おんさ）といった楽器を用いるセラピーの一種で、緊張やストレスの軽減に役立ち、睡眠の質を高める効果があるといわれる。

国営中央テレビ（CCTV）によると、サウンドバスなどを導入し、睡眠を支援するリラクゼーション施設は足元で急増している。消費者の関心も高く、国内の主要プラットフォームでは今年1月以降、関連キーワードの検索数が爆発的に伸びているという。

ヒト型ロボ競争、新段階に 自律化が鍵、実証から量産へ

2026年04月21日

北京市で19日、ヒト型ロボットのハーフマラソン大会が開催された。優勝タイムは50分台と前年の2時間40分から3分の1以下に短縮し、人間の世界記録（57分20秒）も上回った。今年は自律走行型ロボットの割合が約4割に達し、上位を占めた。速さより自律性を重視する競技ルールが技術開発の方向性を定める構図が鮮明となり、ロボット産業は実証段階から量産化を見据えた新たな局面に入った。

国営中央テレビ（CCTV）系ニュースサイトの央視網などによると、今大会には前回の約5倍となる100以上のチームが参加した。優勝は、通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）から分離独立したスマートフォンメーカー、栄耀終端（オナー）傘下のチーム「齊天大聖」が手がける自律走行型のロボット「閃電」で、タイムは50分26秒。2位、3位も同系統のロボットが占め、自律型が上位を独占した。

閃電は身長169センチメートル、体重45キログラムの軽量機体で、時速約20キロメートルの高速走行が可能。赤色のメカデザインが特徴で、安定した歩様で長距離を走行できる。

今大会の最大の特徴は自律型ロボットの本格導入にある。自律型と遠隔操作型を同一コースで競わせつつ、両カテゴリーの記録はそれぞれ1.0と1.2の係数を掛けて算出する方式を採用した。遠隔操作のチームが勝利するためには自律型より2割以上速く走る必要がある。

そうした新ルールの導入が勝敗を分けた。最初にゴールした遠隔操作型は48分19秒と優勝ロボットを2分以上も上回るタイムだったが、記録は1.2倍で換算され順位では自律型を下回った。

同競技は単なるスピード競争ではなく、自律性の高さを競う構図が鮮明となった。実際のレースでも、自律型ロボットはコーナーや障害物に応じて走行ルートを調整しながら進行し、環境認識と意思決定能力の進展を示した。長距離走行では、歩行の安定性やエネルギー管理、制御精度といった要素が総合的に問われる。約21キロのコースは、ロボットにとってスピードだけでなく持続性と信頼性を試す「極限テスト」として機能している。

技術面でも進展は顕著だ。歩行動作はより滑らかになり、航続性能や制御アルゴリズムの安定性も向上した。特に放熱技術の進化が

大きく、液冷システムの導入などで、より高負荷運転時の停止リスクが低減している。

■課題も浮き彫りに

一方でレース終盤では転倒や動力切れによる停止が見られ、課題が残った。

科創板日報によると、杭州宇樹科技（ユニツリー・ロボティクス）のロボット「H1」が、ゴール直後にバランスを崩したほか、前回優勝した北京人形机器人创新中心の「天工ウルトラ」も制御不能の乱れが見られた。長距離環境での安定稼働や耐久性の確保は、今後の実用化に向けた重要な課題といえる。

こうした課題の克服に向けては、技術開発を支える産業基盤の整備が不可欠だ。

北京では国家級イノベーション企業の北京人形机器人创新中心を中核に、基盤技術の開発やデータ整備、実証環境の構築を一体で進めている。企業単独の開発から共通基盤を活用したモデルへの転換を促し、開発効率の向上と技術の標準化を後押しする。競技イベントも、こうした技術の実証と発信の場として位置付けられている。

■現場応用が加速

ロボットの産業応用も具体化し始めている。

ヒト型の腕を備え、磁力で壁面に吸着できるヒト型ロボットなど、身体性を持つ人工知能（AI）システム「エンボディドAI」の活用が広がっている。化学プラントやエネルギー施設では、溶接や検査、さび落としといった危険度の高い作業を代替する事例が登場。垂直の金属壁を自在に移動しながら作業できるほか、ツールを交換することで複数工程に対応するなど、実用性が高まっている。

これらのロボットは大規模モデルによる認識・判断能力を備え、遠隔操作と組み合わせることで安全な環境からの作業も可能にする。長時間連続稼働や品質の安定性といった点でも人手を上回る場面が出始めており、マラソンで試される持久力や安定性、環境適応力がそのまま産業用途に結びつく構図が見え始めた。

米調査会社IDCによると、2025年の世界のヒト型ロボットの出荷台数は約1万8,000台、売上高は約4億4,000万米ドル（約700億円）に達し、中国企業が主導的地位を占めた。業界では今年が量産化と商業化の転換点

と位置付けられており、「1から10」を超えて「10から100」へと拡大する段階に入るとの見方が強い。

ただ、「走れる」と「働ける」ことの間には依然として距離がある。高性能ロボットの実用化には膨大な実データの蓄積が必要とされるほか、量産体制の確立や長期稼働に耐える信頼性の確保も課題となる。

今大会は、ロボットが「どれだけ速く走れるか」ではなく、「どの技術が主流となるか」を示す場となった。最速ではなく自律が勝ったという結果は、開発競争の方向性を象徴している。ヒト型ロボットは研究段階から産業化の入り口に差しかかりつつあり、その進展が今後の産業競争に影響を与える可能性がある

る。

<用語解説>

ヒト型ロボマラソン

北京市大興区亦荘の北京経済技術開発区で開かれ、北京市政府などが主催する。昨年に続く2回目の開催で、ヒト型ロボットが人間と同様の約21.1キロのコースを走る。コースには勾配や複数の曲がり角などが含まれ、走行中にバッテリー交換や、ロボットの交代も認められるが、いずれもタイムのペナルティーが科される。今年は参加チームが前年の約5倍に増え、ドイツやフランスなど海外からのエントリーもあった。

【香港】

国家製造创新中心を年内着工 半導体に照準、中央と共同整備

2026年04月21日

香港政府は、新界地区・元朗で整備を目指す国家級のイノベーションセンター「国家製造業创新中心」について、年内に着工する計画を明らかにした。香港政府と中国中央政府の工業情報省（工情省）が共同で開発する。次世代パワー半導体など半導体分野に重点を置き、世界の半導体産業をリードする存在となることを目標に掲げる。

香港政府創新科技・工業局が立法会（議会）に提出した資料によると、同センターは3段階で整備する予定。第1段階（2026～28年）は「準備・建設期」と位置付け、次世代パワー半導体産業を率いる国家レベルのプラットフォーム構築を目指す。第2段階（29～30年）には、センターを国際的な存在感のある次世代パワー半導体産業のプラットフォームとして発展させる。第3段階（31～35年）はセンターを世界一流のイノベーション拠点として確立させるほか、35年までに世界の半導体産業発展のけん引役として機能させる。関連の技術移転や応用を推進するとともに、国際標準の策定や国家重点研究プロジェクトにも積極的に参画していく。

人材育成にも力を入れる。香港の大学や研究機関を拠点に、極限電子工学など、現在香港には設置されていないものの産業界で必要とされている学科を開設する。センターでは国際的な人材誘致計画を推進し、世界トップクラスの研究チームを香港に呼び込む。このほか、半導体科学と愛国主義教育を融合させ

た小中学生向けの教育拠点も開設し、若年層のテクノロジーに対する関心を高めるという。

同局は最初の3年間のコストが約4億4,000万HKドル（約89億2,600万円）に上ると試算。主に設備調達に充てる。下半期（7～12月）に立法会財務委員会に対し、約2億2,000万HKドルの予算承認を求める。残りの費用は業界からの資金調達や関連サービスの受託による収入で賄う。運営開始から3年後の収支均衡、5年目以降の黒字化が目標だ。

センターに対しては指標に基づき、年次評価と3年に1回の定期評価を実施する。中国国内外の著名な専門家で構成する技術専門家委員会を設置し、技術的なアドバイスや指導も行う。

センターを設けるのは香港科技园公司（HKSTP）が管理する元朗のハイテク産業団地「元朗創新園」内の微電子中心（マイクロエレクトロニクスセンター）ビル。マイクロエレクトロニクス分野の研究開発機関である香港微電子研究院（MRDI）が運営する。

香港微電子研究院は24年9月に設立。微電子中心に製品開発と試験生産を支援するための2本の生産ラインを設けており、年内に稼働を予定している。

陳茂波（ポール・チャン）財政長官は2月に行った26/27年度（26年4月～27年3月）の政府財政予算案演説で、中国の製造業の技術革新を主導するイノベーションセンターを

香港に設ける計画を発表していた。中国本土以外での開設は初めてとなる。中国国内には現在、工業の各分野に関連した33の国家製造業创新中心が設立されている。

■香港園区でHPC施設が来年稼働

創新科技・工業局はまた、香港と中国広東省深センが境界エリアで共同開発する「河套深セン・香港テクノロジー・イノベーション協力区（河套深港科技創新合作区）」の香港側

園区の最新状況についても明らかにした。ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）施設、バイオバンク、実験室設備は早ければ来年にも稼働を開始し、残りのインフラと公共設備は29年までに完成する見込みだとしている。

本年度の財政予算案演説では同園区の工事加速のために37億HKドルを確保することが提案された。同局はこの資金をこれら施設や公共インフラなどの建設に充てる考えだ。

【台湾】

【台北時間】「半導体」留学選んだ十代 AI社会生きる、学生30人が奮闘

2026年04月23日

比較的安価な学費や語学教育の充実などを背景に近年台湾で学ぶ日本人学生が増加傾向にある。中でも台北市にある台北科技大学が2025年秋に設置した日本人向けの「半導体プロセス及び装置学士プログラム」は、先端の半導体メーカーが集まる台湾で実践的な専門知識が学べると注目を集めている。【彦田恵里】

台北市中心部にある教室で、女性講師が複数の金属球がぶら下がる実験器具「ニュートンのゆりかご」を手に持ち、学生と向き合っていた。

説明しているのは「弾性衝突」「非弾性衝突」といった物理の基礎概念だが、話す言葉は全て英語だ。いくつかの物体が互いに力を及ぼしあって運動するとき、外力が働かなければ運動量は保存される。英語での解説に、まだ顔にあどけなさが残る学生が真剣な目を向けていた。30人ほどの学生は全員日本人だ。

演習問題の時間になるとややほっとした空気が流れた。学生同士が身を寄せ合い、日本語で自分の考え方や回答を確認し合えるからだ。

同大の半導体プロセス及び装置学士プログラムは、日本の大学の一般教養科目以外に、半導体製造に関わるプロセスや材料、機械などの専門知識をカバーする。伊東福咲さんと佐藤加織さんはその1期生だ。

■「怪しいけど、行くしかない」

「最初は詐欺臭いと思った」と笑いながら話す伊東さんは、福岡県出身。高校時代から理系進学コースに進み、日本の国公立大学を目指して受験勉強に打ち込んでいた。進路

を決めるきっかけになったのが、3年生の夏に学校で紹介された台北科技大のプログラムだった。過去の実績がない1期生の募集に不安があったが、学費免除で留学でき、生活支援もあるという条件を聞いて、即断したという。

入学後に待っていたのは英語で行われる専門科目の授業だった。ネーティブでも知らないような専門用語の多さに、クラスメートの多くは苦戦している。それでも伊東さんは「『分からない』が『分かる』に変わる瞬間がすごく好き」と前向きだ。英語やプログラミングの授業も、分からないことが多いからこそ成長のかてになると話す。毎朝6時に起きて、9時から夕方までの授業。放課後も実験レポートや課題に追われる日々で、自らを「勉強マシン」と呼ぶ。週末は夜市でグルメを楽しんだり、友人と山登りに出かけたりとプライベートの時間も充実している様子だ。

■立ちほだかる文系の壁

全く違う経験をしてきた学生もいる。大阪府出身の佐藤さんは高校時代、授業の8～9割を英語関連科目が占める英語科に在籍していた。客室乗務員を目指していたため、中国語と英語の両方を身に着けることができると考え台湾留学を元々視野に入れていた。ボランティア活動を通じて、「自分にスキルがなければ社会人として何かに貢献することはできない」との思いもあった。高校3年生の9月ごろ、交流サイト（SNS）で雲林科技大学（雲林県）の半導体コースをたまたま目にし、「今すごく伸びている分野だ」と一念発起。結局、英語で授業が受けられることや生活のサポートがあることが台北科技大留学の

決め手になった。

文系出身の壁は想像以上に高かった。高校では理系科目の基礎しか履修しておらず、今でもテストで解けるのは2割程度という。「高校時代に勉強しておけばよかった」と後悔を口にする。

それでも「高校時代はずっと台湾留学を目標にしてきたので、絶対に辞めたくない」と必死だ。自らを「コツコツやるタイプ」だと分析し、帰宅後にオンライン授業で微積分を学ぶほか、大学が提供するチューター制度（学生による学習支援）も利用しながら理系科目の理解を積み重ねている。

■同じプログラム、違う夢

同じプログラムに所属する2人が思い描く将来の進路はそれぞれだ。伊東さんは工学分野でエンジニアとして働くことを夢見ている。台湾での生活を気に入っており、台湾企業で働くことも考えている。佐藤さんは工学分野への専門性を持ちながら、NPOや非政府組織（NGO）に所属し、海外の社会福祉に貢献したいと考えている。

昨年秋に始まったばかりのこのプログラムは、日本人半導体人材を台湾で育てる新しい

試みだ。半導体産業では国境を越えた人材獲得競争が続いており、日本人学生もその流れの中にいる。日本の大学より進級が厳しい台湾で人工知能（AI）分野の一端を学び取ろうと挑戦する日本人学生の将来の姿を早く見てみたい。

<メモ>

台北科技大学の「半導体プロセス及び装置学士プログラム」は日本人学生向けに25年9月に開設された。中国語関連科目を除き、ほぼ全ての専門科目の授業が英語で行われている。半導体プロセスや半導体装置などに関する専門科目のほか、ファウンドリー（半導体の受託製造）世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）など大手半導体関連企業でのインターンシップの機会を提供する。入学前には中国語や基礎科目の事前学習コースを無料で開講するほか、成績などに応じた奨学金の支給、日本語での対応が可能な担任やTAをそろえるなどし、手厚いサポートで学生を迎え入れている。現在在籍するのはいずれも1期生で約30人。

【ベトナム】

双日、ドンナイ省で新工業団地着工 ロンタイン空港近く、産業ハブへ

2026年04月24日

双日は23日、ベトナム南部ドンナイ省で「ロンドウック3工業団地」の起工式を開催した。2026年の開港を目指すロンタイン新国際空港に近い物流利便性の高い立地から、半導体や医薬などの高付加価値産業も含めた産業集積を見据える。再生可能エネルギーの活用や環境証書の提供など脱炭素対応も進め、次世代型工業団地として開発する。双日の航空・交通インフラ本部長で常務執行役員の橋本政和氏は式典で「環境配慮型の工業団地として入居企業の長期的な事業展開を支える」と強調した。

ロンドウック3工業団地は、ホーチミン市中心部から車で約45分、ロンタイン国際空港から約15キロメートルに位置する。カトライ港やカイメップ・チーバイ港など主要港湾や南北高速道路へのアクセスにも優れ、南部の物流・製造ハブとしての機能が期待される。

開発面積は約245ヘクタールで、このうち販売面積は約180ヘクタール。第1期（約145ヘ

クタール）と第2期（約100ヘクタール）に分けて整備し、第1期は27年2月の竣工（しゅんこう）、同年3月の引き渡し開始を見込む。総投資額は約130億円。

入居企業は食品、包装、自動車部品、電子・電気機器などの製造業を中心に誘致する。立地やインフラの強みを生かし、半導体や医薬関連といった高付加価値産業の入居も見据え、日本品質のインフラ整備を進める。日系企業をはじめ、外資系企業を含む幅広い企業の入居を想定する。

入居企業数は既存の「ロンドウック工業団地」（約75社）を基準に、同程度の入居を見込む。

■市場拡大が追い風、運営経験も武器に

ロンタイン国際空港の本格開港控え、周辺地域では物流需要の拡大や産業集積が見込まれている。

双日担当者によると、ベトナム北部は電子

機器や半導体など輸出型産業の集積が進む一方、南部は食品・消費関連産業に加え、物流・内需を取り込める裾野の広さが強みだという。

ドンナイ省は今年にも第1級都市認定を受け、中央直轄市への格上げが進む。インフラ整備や投資環境の一層の向上が期待され、こうした動きは南部における産業・物流拠点としての機能強化につながるとみられる。

双日は1996年に設立された南部初の日系企業団地「ロテコ工業団地」を皮切りに、ベトナム国内では南部を中心に4つの工業団地を展開してきた。橋本氏は式典で、ロンドゥック3工業団地について「これまで培った実績を次の成長段階につなぐ重要な案件だ」と述べ、約30年にわたり現地の工業団地事業で得た知見や実績を基に、高付加価値産業の集積やサプライチェーン（供給網）の高度化に貢献するとともに、企業の長期的な事業展開を支える考えを示した。

長年の運営経験を生かし、双日は入居企業への支援体制の強化にも力を入れる。日本人スタッフが常駐し、進出時の各種手続きから操業後の対応まで一貫して支援するほか、税務や法制度に関する最新情報の共有なども行う。

■環境対応で差別化

ロンドゥック3工業団地では、電力は電力公社から引き込み、団地内の変電所で降圧して各入居企業に供給する仕組みを採用。24時間365日の管理体制で入居企業の安定操業を支える。

屋根置き太陽光発電の導入や再生可能エネルギー証書（I-REC）の提供など、脱炭素ニーズへの対応も進め、「エコ工業団地」の認証取得を目指す。

再エネの活用に加え、エネルギー管理システム（EMS）やスマートメーターの導入、マイクログリッドの構築も視野に入れる。温暖化ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルに対応した次世代型工業団地として差別化を図る。

ドンナイ省人民委員会のグエン・ティ・ホアン副委員長は式典で、同工業団地について「環境配慮と先進性を兼ね備えた工業団地として開発され、持続可能な発展やカーボンニュートラルの実現に寄与する」と評価した。総額約35億米ドル（約5,600億円）の投資誘致や雇用創出を通じ、同省の産業高度化と持続可能な経済構造への転換に貢献するとの期待を示した。

【 マレーシア 】

サラワク州と幼児発達支援 日系新興、テクノロジーで課題解決

2026年04月22日

人工知能（AI）を用いた知育事業を手がけるトイエイトホールディングス（東京都品川区）は、マレーシア・サラワク州政府と進めるテクノロジーを活用した幼児発達支援事業を本格化させる。両者は21日、提携に向けた覚書を締結した。全ての子どもが同じ環境で学び、共生を目指す「インクルーシブ（包摂的）教育」の実現に向けて、日本発の技術を東南アジアへ輸出する。

トイエイトホールディングスの松坂俊代表取締役兼共同最高経営責任者（CEO）は「脳神経の約90%、身体の約40%が6歳までに発達するとされるが、東南アジアでは日本のように幼児の発達を支援する公的制度が整っていない」と指摘する。

特に、新型コロナウイルス禍では3年近くの間、学校や保育施設の休校・休園措置が断続的に続き、子どもたちの心身の発達に多大な影響を及ぼした。マレーシアで2024年に行

われた調査によると、小学校1年生の27%に当たる12万人以上の子どもが読み書きや数え方に困難を抱えているという。特に、教育面でのサポートが限定的な低所得世帯で深刻だとされる。

こうした状況に対処するため、マレーシア政府は来年度に就学前教育（プリスクール）を義務化し、小学校の就学年齢は6歳に引き下げられる。政府は全ての子どもが教育機会にアクセスできる「ゼロ・リジェクト・ポリシー」を掲げており、一部の公立学校には特別支援学級が設けられ、児童の発達支援センターも各地に設けられてはいるが、専門人材の不足と教育現場の受け入れ態勢の未整備が重なり、インクルーシブ教育の実現は進んでいない。

■受け入れ現場に自信を

サラワク州では、連邦政府の掲げるゼロ・

リジェクト・ポリシーに基づき、州政府が運営する保育施設で、発達に遅れのある幼児の受け入れを積極的に推進している。

同州では、インクルーシブ教育の実現に向けて、民間および専門機関との連携を強化しており、トイエイトはこの取り組みで、AIによる子どもの発達健診と療育ツールおよび教員のトレーニングを提供している。

サラワク州での実証実験では、幼稚園教員53人にトレーニングを実施。デジタル発達健診、介入、インクルーシブ教育など幼稚園側の受け入れ・支援態勢を整備した。

トイエイトの松坂氏は、マレーシアの教育現場で発達に遅れのある子どもの受け入れが進まない理由について「受け入れ態勢の未整備によって、教員や施設側がスキルと自信を持っていない」と指摘する。トイエイトがAIスクリーニングツールと、発達支援の専門家による個別の支援プログラムを提供することで、幼稚園教員が自らの手で子どもの発達を支援する自信とスキルを身に付けることができる。

松坂氏によると、サラワク州の州都クチンにある児童発達支援センターでは、発達スクリーニングや療育が必要な待機児童が24年時点で400人以上いたが、一連の取り組みによって300人以下に減少した。今後は待機児童ゼロを目指していく。

松坂氏はトイエイトのAIスクリーニングツールによる診断の普及と、一般の幼稚園での受け入れ態勢を整えることによって、「発達の遅れが軽度から中程度の子どもは幼稚園で社会経験を身に付ける機会を奪われることが

なくなり、児童発達支援センターは重度の子どもへの対応に専念することができるようになる」と話す。

子どもの発達スクリーニングや介入状況は可視化され、実績はデータとして報告される。州政府はこうしたデータを教育政策の立案や予算配分に役立てることができる。

■限られた予算で包摂的な教育実現

松坂氏は、トイエイトの幼児発達支援事業の最大のメリットは「幼稚園に通ってさえいれば発達支援につなげることができるため、多くの予算を割かなくてもインクルーシブ教育を実現できる点」だと指摘する。

同社には、日本政府の補助金のほか、公的機関や教育関連財団からの支援も集まってきている。

サラワク州で効果が実証されたことで、マレーシア国内の他州や連邦政府のほか、東南アジア各国からも導入に向けた引き合いが増えている。インドネシアでは現地の財閥と提携し、傘下の幼稚園での導入が決まっているほか、シンガポールやフィリピン、ラオスでもプロジェクトが進んでいる。

21日のサラワク州との調印式には、四方敬之駐マレーシア日本大使も駆けつけた。四方大使は、トイエイトのサラワク州での取り組みはマレーシア国内だけでなく、人口減少の中で発達支援の専門家不足に悩む日本の自治体からも注目されていると述べ、「マレーシアでのイニシアチブが日本や世界に恩恵をもたらす『リバーズイノベーション』の良き事例となる」と期待を込めた。

【 インドネシア 】

「即戦力」外国人材が多様化 越の比率低下、東南ア他国が台頭

2026年04月20日

即戦力の外国人労働者を受け入れる日本の「特定技能」制度などにおける国籍の多様化が鮮明となっている。人数が最多のベトナム人が占める割合は縮小が続き、インドネシアやミャンマーが台頭。一方、在留外国人が増える中で高市政権が進める外国人政策見直しを不安視する動きが出ており、人材供給国側の政治・経済情勢も受け入れ動向を左右する。

出入国在留管理庁の公表データをまとめたところ、2025年末時点で在留資格「特定技能」を有する外国人のうち、ベトナムは

42.1%だった。19年に同制度が新設された後、一時は6割を超えていたが割合が低下した。これに◇インドネシア=22.3%◇ミャンマー=11.4%◇フィリピン=9.2%◇中国=5.7%——が続いた。

技能実習生でも同様の傾向で、昨年末時点のベトナムの割合は41.6%となった。以下◇インドネシア=27.4%◇フィリピン=9.3%◇ミャンマー=7.8%◇中国=4.9%——の順。ベトナムは16年に中国を抜いて最多となり、20年6月の22万人近くがピーク。これ以降は新型コロナ禍の収束に伴い一時回復したもの

の、昨年に減少した。

特定技能と技能実習を合算した半年ごとの純増数では、インドネシアとミャンマーがベトナムを上回っている。

■上限や審査厳格化に「不安」

在留外国人数は昨年まで4年連続で最多を更新し、初めて400万人を超えた。在留資格別では「永住者」が94万7,000人超と最も多く、「技術・人文知識・国際業務」（技人国）が47万5,000人超、「留学」が46万4,000人超、「技能実習」が45万6,000人超、「特定技能」が39万人超で続いた。

ただ、外国人の増加に伴い、日本では不安や不公平感も漂う。政府は1月下旬に開いた「外国人の受け入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」で「総合的対応策」をとりまとめた。在留審査の厳格化も盛り込まれ、4月には◇在留期間が原則5年の「特定技能1号」の外食業分野における受け入れ制限（13日～）◇技人国の取得要件として、日本語を使う業務に就く場合、原則として日本語能力の証明を求める（15日～）——という変更が加えられた。

特定技能1号では対象の19分野それぞれに29年3月末までの受け入れ上限が設定されており、外食業では昨年末時点で人数が9割近くに迫っていた。上限に対する他の分野の割合は◇飲食料品製造業＝70%◇建設業＝65%◇介護業＝53%◇農業＝52%——で5割を超えていた。

日本の外食業で働くために日本語などを勉強してきたミャンマーの若者は、「どうしたらいいのか戸惑っている」とこぼした。同国で

は、21年2月のクーデターで発足した軍事政権を率いたミンアウンフライン前国軍総司令官が今月、大統領に就任。軍政が親軍政権へと「衣替え」したが、国内の先行きを不安に思う気持ちに変わりはないという。軍政時代から若者の国外脱出を制限する動きがある中、日本側の審査厳格化が追い打ちになる恐れがある。

■技人国ではベトナムが最多に

技人国は専門的な知識を生かした職業向けだが、本来禁じられた単純労働を担わせるケースが問題視されてきた。同在留資格は14年の入管法改正で、「技術」「人文知識・国際業務」に分かれていたものを統合。近年はベトナムが中国を抜いて最多を維持している。

25年末時点の技人国の外国人数は◇ベトナム＝12万1,000人超◇中国＝11万7,300人超◇ネパール＝4万8,000人超◇韓国＝2万8,000人超◇スリランカ＝2万人超——など。

ベトナムは経済成長に伴い、「日本離れ」が指摘されるようになってきている。技人国を巡っては、国策としてIT産業の発展と人材育成を進め、IT人材大国として優秀なエンジニアを輩出するようになってきたという背景がある一方、違法就労の抜け穴として利用されたというケースもある。

政府は特定技能、技能実習に代わり27年4月に始まる「育成就労」などを人手不足対策としているが、育成就労の上限は昨年末時点の技能実習生の人数を下回る42万6,200人に設定している。特定技能1号では、上限に迫る分野の企業が採用計画の変更を迫られる可能性がある。

【インド】

【勃興 半導体】

日本の投資や協業表明相次ぐ NXやローム、グジャラート州で

2026年04月21日

インド西部のグジャラート州で、日本の大手企業による半導体関連の投資や協業表明が相次いでいる。日本通運を傘下に持つNIPPON EXPRESSホールディングス（NXHD）が半導体産業向け倉庫を新設する方針のほか、半導体メーカーのロームは州政府が3月に開催した半導体関連会議「グジャラート・セミコネクト・カンファレンス2026」で、地場企業と製造委託に関する覚書を交わした。グジャラート州が半導体サプライチェーン（供給網）

の世界拠点を目指す中、日本企業の取り組みは同州のエコシステム発展を加速し、競争力向上につながると期待される。

NXHDは、前工程（ウエハー表面上に電子回路を形成）工場の建設が進むグジャラート州ドレラなど国内3カ所で倉庫を新設する方針だ。NNAの取材によると、ドレラの用地は約3万6,000平方メートルを確保済み。雨期（6～9月）に入る前に整地を終える必要があり、4～5月中の着工を目指す。新設に

当たり9億～10億ルピー（約15億～17億円）を投じる予定。NXインドの内海孝亮次長は取材で「できれば2027年半ばまでに稼働したい」と話した。

NXグループは近年、熊本県益城町と北海道恵庭市でも半導体産業向け倉庫の稼働を始めた。NXは日本などでの経験を生かし、「セミコン・シティー」を志すドレラの発展を後押しする。

半導体メーカー大手ロームはカンファレンスで、半導体製造の後工程（チップの組み立てや検査）を手がける地場スチ・セミコンと覚書を交わした。ロームは協業を通じ、大規模集積回路（LSI）とパワー半導体の後工程をスチ・セミコンの工場（グジャラート州スーラト）に委託する。26年中の量産出荷に向け、技術評価をすでに開始。製品は国内外に供給する予定だ。

ロームは3月3日の発表資料で、「ロームのデバイス技術やグローバル半導体メーカーとしての知見と、スチ・セミコンの製造力や運用面での実行力を組み合わせることで、変化する業界ニーズに対応できる、高信頼性・拡張可能な製造体制の構築を目指す」とコメント。両社は今後、協業を長期かつ包括的な連携に発展させる方針だ。協業製品の種類数も増やす。

■ 堀場、研究開発拠点を設立へ

分析・計測機器メーカー、堀場製作所の子会社ホリバ・インドはカンファレンスで、分光製品に特化したグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）（多国籍企業の研究開発拠点）をグジャラート州アーメダバードで設立するため、州政府と覚書を結んだ。

26/27年度（26年4月～27年3月）の稼働を予定。半導体材料の特性評価などに使われる分光製品の能力を高め、半導体メーカーや半導体製造装置メーカー（前工程と後工程向けの双方）に供給する。

化学系専門商社大手の稲畑産業の担当者もカンファレンスで、ドレラに前工程向け半導体製造装置の部品を洗浄する施設設立の重要性を指摘。将来的な事業機会の1つとして検

討している。

NXから堀場に至るまで日本企業各社の表明は、半導体分野の日印協力の深化を示す。みずほ銀行・国際戦略情報部の大西勝視（かつみ）次長はカンファレンスの講演で「当行は日本の半導体関連企業のインド進出を支援している。各社はビジネスチャンス積極的に探している」と話した。

■ 印、マレーシア、韓国企業も投資

カンファレンスには、日印だけでなくマレーシアや韓国の企業関係者も参加。複数の覚書締結を発表した。

特殊化学品メーカーの地場ハイスペック・ケミカルズはグジャラート州で75億ルピー超を投資。半導体製造の前工程で使うフッ化水素酸の工場を設立する。

後工程工場の稼働をサナンドで準備中の地場ケインズ・セミコンは光学イメージング技術に強みを持つスタートアップの地場スペクトラゲイズ・システムズに50億ルピーを投資。スペクトラゲイズの知見を生かし、半導体技術などを強化する。

マレーシアのEMS（電子機器の受託製造サービス）、和泰電子（ホタイ・エレクトロニック）はグジャラート州サナンドで35億～50億ルピーを投資。メモリーモジュール工場を設立する。

有害ガス処理を手がける韓国G n B Sと産業機器の開発や設置を手がける地場キアンシユ・インターナショナル・テクノロジーズはグジャラート州で2億5,000万ルピーを投資。半導体（前工程）や太陽電池産業向けにスクラバー（排ガス浄化装置）を設立する。

<メモ>

グジャラート州政府は3月1～2日、「グジャラート・セミコネクト・カンファレンス2026」を州都ガンディナガルなどで開催。インドや日本、台湾、韓国、シンガポール、マレーシアの半導体業界・行政関係者、研究者らが参加した。製造から港湾・電力、物流、資金調達、研究、人材育成に至るまで多岐にわたるテーマを巡り議論した。

電子部品投資、1兆円到達

インド政府が2025年4月に始めた電子部品の国内生産振興策「電子部品製造優遇スキーム（ECMS）」の下、承認した新工場計画

補助金対象75工場、TDKなど

2026年04月24日

（既存施設の改修含む）が75工場に達した。承認した投資総額は目標を超える6,167億ルピー（約1兆円）に上り、TDKなど日系工場

も含む。インドは電子機器製造の世界拠点を
目指しており、E CMSを軸に電子部品の強
固かつ自立したサプライチェーン（供給網）
構築を急いでいる。

インド電子・情報技術省は3月30日、E C
MSの第4次承認として、29工場の新設計
画、投資総額710億ルピーを新たに認めた。承
認を受けた主な工場は▽日系TDKインディ
アのインダクター（コイル）工場▽米系アン
フェノール・エフシーアイ・インドアのコ
ネクター工場▽米系モレックス（インディ
ア）のコンネクター工場▽地場ディクソン・デ
ィスプレー・テクノロジーズのディスプレイ
モジュール工場▽地場ロハム・クリーンテッ
クによるレアアース永久磁石工場——など。
世界大手から地場に至るまで幅広い企業の新
工場計画を認めた。

E CMSは、インドを電子機器製造の世界
拠点にするため、電子部品製造の強固で自立
したエコシステムを国内でつくるのが目的
だ。各企業は要件を満たせば、工場新設時に
補助金を受け取ることができる。政府はE C
MSの開始当初、予算を2,291億ルピーにし
ていたが、26/27年度（26年4月～27年3月）か
ら4,000億ルピーに引き上げた。

政府はこれまで、第1～3次承認として46
工場の新設計画、投資総額5,456億ルピーを認
めていた。今回の第4次承認を受け、累計の
新工場計画は12州で計75工場、投資総額は
6,167億ルピーになった。75工場を電子部品の
種類で見ると23種類にまたがる。総生産額は
4兆5,185億ルピー、雇用創出は6万5,040人
を見込む。75工場のうち28工場は工事がすで
に始まった。

■初のレアアース永久磁石工場も

第4次承認の新工場計画を電子部品の種類
で見ると16種類に上る。内訳は「資本財」が

最多の6工場で投資総額168億ルピー。次いで
▽「リレー」＝4工場、総額55億ルピー▽
「コネクター」＝4工場、総額37億ルピー▽
「ディスプレイモジュールのサブアセンブリ
」＝2工場、総額135億ルピー▽「銅張積層
板（ラミネート）」＝2工場、総額72億ルピー
——だった。

そのほか、「フレキシブルプリント基板（F
PC）」は1工場で58億ルピー、「レアアース
永久磁石」は1工場で70億ルピー、「デジタル
用途向けリチウムイオン電池セル」は1工場
で50億ルピー、「SMD受動部品」は1工場で
25億ルピー。特にFPC、レアアース永久磁
石、SMD受動部品の3種類は国内初の工場
になる。稼働すればこれら3種類の輸入依存
度の低減が期待できる。

インドはE CMSで承認した新工場を通
じ、電子機器の組み立てだけでなく、その電
子機器で使う部品の現地調達が一層可能にな
る。電子・情報技術省のクリシュナン次官は
第4次承認の発表イベントで、「各新工場は
インドが独自のサプライチェーンを構築するこ
とに役立ち、インドを電子機器製造の世界的
プレーヤーに押し上げる」と話した。バイシ
ュノウ電子・情報技術相も、各新工場につい
て「インドの需要を満たすだけでなく、輸出
にも対応する」と述べた。

■電子機器製造の世界拠点目指す

政府はE CMSを通じ、電子部品の輸入依
存度を大幅に下げつつ、電子機器製造の世界
拠点になることをうかがう。

バイシュノウ氏によると将来的に、ラミネ
ートとリレーは国内需要の100%を国内生産で
賄える見通し。リチウムイオン電池セルも
61%、プリント基板（PCB）も50%を国内
生産で対応可能になるという。

コラム「テイクオフ」



シンガポール NNA版 4/22

NNA コラム「テイクオフ」へ

自宅のななめ向かいに住むご近所さんは、廊下ですれ違う時にあいさつする程度のつきあいだが、最近はその関係性が少し変わった。

ご近所さんは高齢の女性で1人暮らし。先日、夫が帰宅すると、この女性は男性に付き添われて外出するところだったという。男性は夫に対し、「自分はオーストラリアに移住していて、1人暮らしの母の様子を見に時々帰国しています」と自己紹介したそうだ。さらに「母が心配なので、もし何かあったら連絡をくれませんか」と電話番号を伝えてきたという。数日後には、自分がこの男性と玄関先で鉢合わせた。男性は「こんばんは。ミセス〇〇（夫の名字）」とあいさつしてくれた。夫の姓を覚えていたらしい。

当地では高齢化が急速に進んでいる。臆することなく隣人に声をかける男性の勇気が、高齢化対策の大きな一歩につながる気がした。（雪）